

# 平成30年12月市議会定例会 福祉保健部 議案説明資料

## 目次

(予算案件)

- 1 平成30年12月福祉保健部補正予算(案)総括表… 1頁
- 2 生活保護事業扶助費について…………… 2頁
- 3 福祉医療費請求書の電子データ化に伴う資格証  
印刷製本費等について…………… 3頁
- 4 放課後等デイサービス事業扶助費について…………… 4頁
- 5 繰越明許費について…………… 5頁

# 1 平成30年12月福祉保健部補正予算（案）総括表

【一般会計】

(単位：千円)

区分 予算科目(款・項)	補正前の額	今回補正額	補正後の額	備考
福祉保健部合計	36,063,668	426,811	36,490,479	
(款3)民生費	31,767,594	444,462	32,212,056	
(項1)社会福祉費	27,272,295	-24,818	27,247,477	福祉基金費 1,500 心身障害者医療費助成事業費 1,680 人件費 -27,998
(項2)児童福祉費	886,598	99,000	985,598	障害児通所給付事業費 99,000
(項3)生活保護費	3,603,700	370,280	3,973,980	福祉奨学基金費 3,500 生活保護事業費 370,000 人件費 -3,220
(款4)衛生費	4,296,074	-17,651	4,278,423	
(項1)保健衛生費	4,235,636	-17,651	4,217,985	人件費 -17,651

【特別会計】

(単位：千円)

区分 予算科目(款)	補正前の額	今回補正額	補正後の額	備考
まちなか診療所事業 特別会計合計	124,924	5,616	130,540	
(款1)総務費	108,147	5,616	113,763	人件費 5,616
介護保険事業 特別会計合計	41,873,583	-14,448	41,859,135	
(款1)総務費	763,010	-14,448	748,562	人件費 -14,448
(款2)保険給付費	37,878,655	-75,000	37,803,655	地域密着型介護サービス給付費 -44,000 介護予防サービス計画給付費 -31,000
(款3)地域支援事業費	1,740,825	75,000	1,815,825	介護予防通所介護サービス事業費 44,000 介護予防ケアマネジメント事業費 31,000

## 【生活保護事業費】

### 2 生活保護事業扶助費について

[生活支援課]

#### (1) 事業目的

生活保護制度における医療給付について、受給者の高齢化に伴い受診件数が伸びたことや高額な医療費が必要なケースが増えたことなどから、所要額の補正を行うもの。

#### (2) 事業内容

生活保護法第15条に基づき、診察、投薬や手術、病院や診療所への入院、看護、移送等の医療の給付を行うもの。

(3) 事業費補正額 370,000千円

内訳	国庫負担金	277,500千円
	一般財源	92,500千円

	受診件数(月平均)	高齢者世帯数
平成30年度(9月末現在)	2,927	977
平成29年度(3月末現在)	2,847	953
平成28年度(3月末現在)	2,778	908

## 【心身障害者医療費助成事業費】

### 3 福祉医療費請求書の電子データ化に伴う資格証 印刷製本費等について

[障害福祉課]

#### (1) 事業目的

平成31年4月から、障害者等の医療費助成の利便性を図るため、富山県内の福祉医療費請求書が電子データ化されることから、その周知と新たな資格証の配付を行うもの。

#### (2) 事業内容

障害のある方の健康の保持と経済的な負担を軽減するため、医療費を助成するもの。(富山県単独補助事業を活用)

・対象者	4, 255人	
重度心身障害者(65歳未満)		2, 739人
軽度心身障害者(65歳～74歳)		1, 516人

#### (3) 事業費補正額

	1, 680千円	
内訳	県補助金	500千円
	一般財源	1, 180千円

## 【障害児通所給付事業費】

### 4 放課後等デイサービス事業扶助費について

[障害福祉課]

#### (1) 事業目的

本サービスに対する高いニーズを背景に、事業所の増加に伴い、利用日数が増加したことから、所要額の補正を行うもの。

#### (2) 事業内容

就学中の障害児に対し、放課後や長期休暇中において、生活能力向上のための訓練等を行うもの。

#### (3) 事業費補正額 99,000千円

〔内訳〕	国庫負担金	49,500千円
	県負担金	24,750千円
	一般財源	24,750千円

## 5 繰越明許費について

### (1) 事業目的

新たな元号の発表が平成31年4月、施行が平成31年5月にそれぞれ予定されていることから、このことに伴う業務について平成31年度に実施する必要があるため、繰越を行うもの。

### (2) 事業内容

#### 一般会計

款	項	事業名	金額 (千円)
3 民生費	1 社会福祉費	まちなか総合ケアセンター管理費 ・まちなか総合ケアセンター運営システム 新元号対応業務委託	477
		障害者福祉事務費 ・障害者総合支援法指定事業所管理システム 新元号対応業務委託 ・障害者自立支援事務処理システム新元号 対応業務委託	1,178
		養護老人ホーム管理運営費 ・慈光園老人措置管理システム新元号対応 業務委託	303
	3 生活保護費	生活保護事務費 ・生活保護システム新元号対応業務委託	605
4 衛生費	1 保健衛生費	薬事衛生事業費 ・薬局等医薬品販売業管理システム新元号 対応業務委託	1,361
		生活衛生監視指導費 ・食品・生活衛生許可台帳管理システム 新元号対応業務委託	817

#### 介護保険事業特別会計

款	項	事業名	金額 (千円)
1 総務費	3 介護認定 審査会費	介護認定審査会事業費 ・要介護認定支援システム新元号対応 業務委託	1,599